

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 26 日

上場会社名 中部鋼鉄株式会社

上場取引所 名古屋

コード番号 5461

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chubukohan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 成田 健一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 田中 利夫 TEL (052)661-3811

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	48,196	59.6	9,538		9,377	
16年3月期	30,190	25.0	168		346	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	7,553	270.40		33.1	24.5	19.5
16年3月期	1,690	62.30		9.3	1.1	1.1

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 3 月期 百万円 平成 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成 17 年 3 月期 27,662,029 株 平成 16 年 3 月期 27,129,801 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	43,724	28,150	64.4	930	19
16年3月期	32,920	17,441	53.0	641	50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 17 年 3 月期 30,184,302 株 平成 16 年 3 月期 27,189,074 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	6,788	2,952	1,004	3,614
16年3月期	536	2,403	1,985	783

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 該当なし (除外) 該当なし 持分法 (新規) 該当なし (除外) 該当なし

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	27,800	5,500	5,300	3,000
通期	56,000	10,800	10,600	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 198円78銭

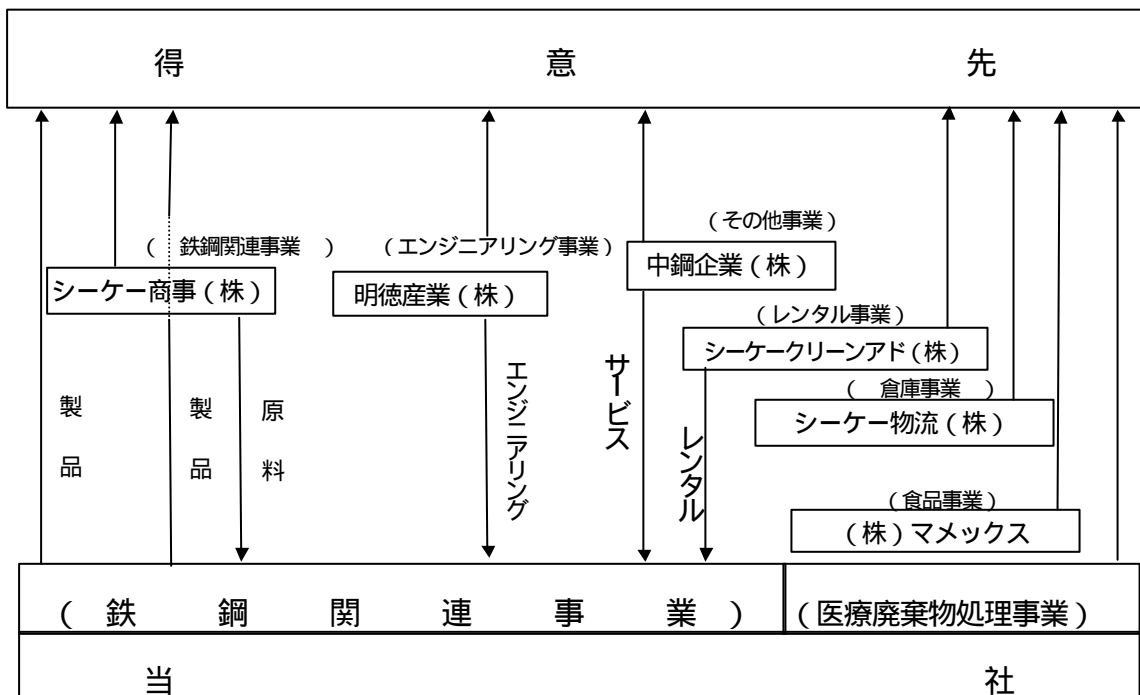
上記の予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成いたしました。実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想値と異なる結果になることが有り得ますことを、ご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である6社（明德産業株式会社、中鋼企業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、株式会社マメックス）で構成されております。

事業内容別には、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業及びその他事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記の通りであります。

- 当 社 …………… 鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。
- 明德産業（株）…………… 鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。
- 中鋼企業（株）…………… 関連企業の福利厚生事業、スポーツ施設の経営及び造園、損害保険等のサービス事業を行っております。
- シーケー商事（株）…………… 主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
- シーケークリーンアド（株）… 業務用の厨房用グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- シーケー物流（株）…………… 危険品倉庫業を行っております。
- （株）マメックス …………… 冷凍豆腐の製造及び販売を行っております。



2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の、国内唯一の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を旨として企業活動を行っております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

他方、当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動により大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持してゆくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定・強化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式投資単位の引下げが、投資家のみなさまに、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させるため有効な施策と認識しております。

この基本的な考え方に基づき、また業績の好転と黒字ベースの継続見込みから株価水準が大きく上方へ移行したことに伴い、平成17年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更させていただきました。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の主力である鉄鋼セグメントにおきましては、原料・販売価格など外部環境の変化に対応できかつ安定的な収益を確保できるような企業体質の確立に注力してまいります。このため業界において存在感のあるオンリーワン企業を目指し、従来のコストダウンを軸とした活動をさらに発展させ「Change中部」活動をスタートさせています。

具体的には高付加価値商品の生産販売の拡大、スクラップヤードの拡張など鉄スクラップ仕入れ価格の変動リスクを極力最小限に抑えるための諸施策の実施を最重要課題として取り組んでおります。

さらに世界的にユニークな製鋼 圧延直結プロセスの新連続鑄造設備の効果の極大化に努めることにより上記諸課題への取り組みをより実効あるものにしてゆきたいと考えております。

その他のセグメントにつきましては、基本的には鉄ビジネスをコアとし、その周辺部における業容の拡大と利益の確保に努め、グループ全体の相乗効果を高めつつ、安定的な経営基盤の

構築にグループ全社一丸となって対応して行く所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、地域社会等ステーク・ホルダーの信頼を得、企業価値の継続的な向上を図るためにも、効率的で透明性の高い、公正な経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

<施策の実施状況等>

当社は、監査役制度を採用しておりますが、平成7年度以降監査役4名体制としており、内半数は社外としてまいりました。

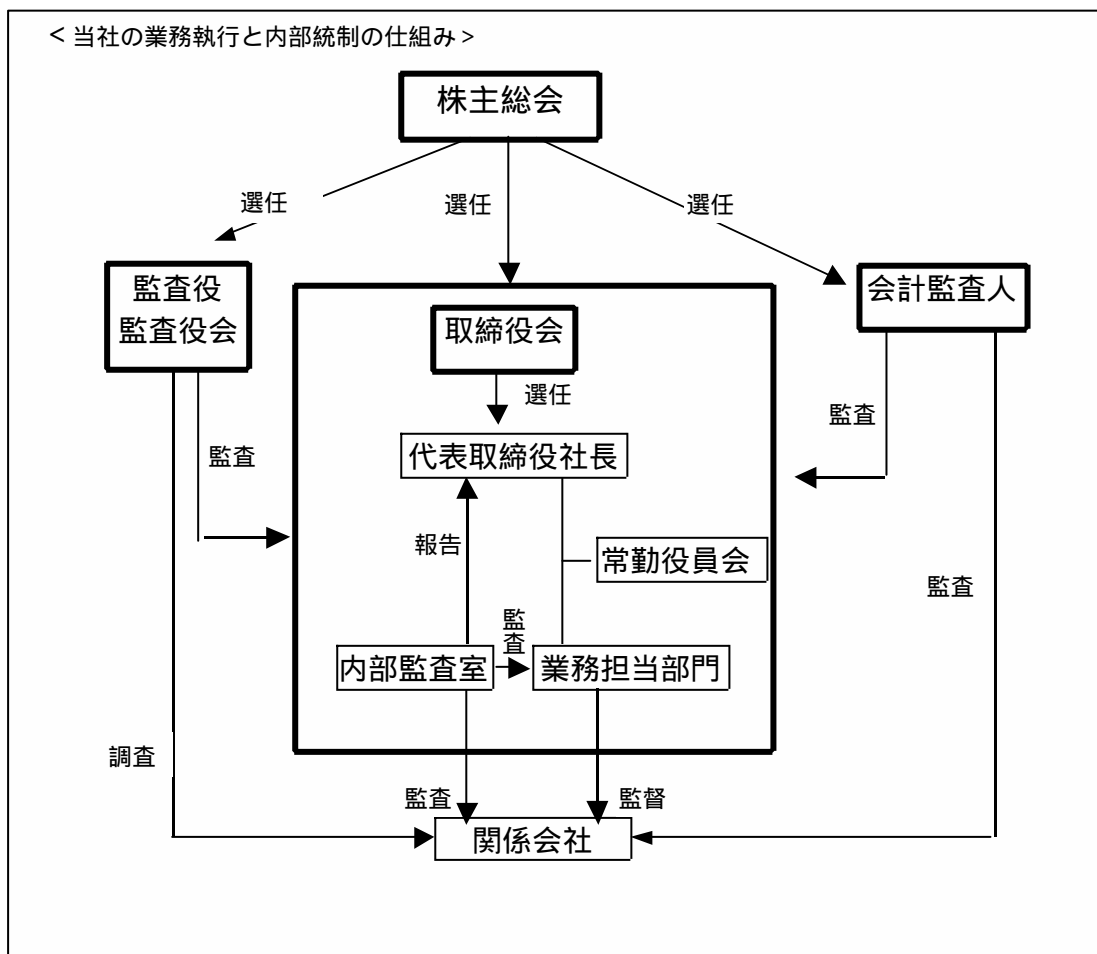
また、取締役につきましては昭和40年代より、社外から有為な人材を取締役として登用してまいりました。その結果として当期現在では、取締役11名のうち3名が社外となっております。

このような役員体制によって、外部からの経営全般および個別重要施策に関し、今日まで多くの有意義な助言を得ることができ、また今後も同様と考えております。

<会社の機関と内部統制の仕組み>

業務執行・監視の仕組みとしては、取締役会、常勤の役員による常勤役員会を定例的に開催し、業務執行に当たるとともに、相互監視を行う仕組みをとっております。

監査役は取締役会、常勤役員会には必ず出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。



(注) 内部監査室は平成17年4月1日付でスタートしております。

< 当期中に支払った役員報酬等 >

(単位 千円)

区 分		金 額
取締役	報酬	108,382
	退職慰労金	7,595
監査役	報酬	21,950
	退職慰労金	0
監査法人		21,900

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額24,241千円を支給している。

期末現在の人員は取締役11名、監査役4名である。

監査法人への支払い報酬額には子会社分を含む。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、製造業を中心とした民間設備投資の増加や、好調な輸出に牽引され企業収益が大幅に改善するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、全体としては回復基調で推移しました。しかし期半ばより、原油価格の高騰など原材料高懸念や、個人消費の伸び悩みなど先行き不透明感が拭えないまま推移したことから、景況感にやや陰りが見られる状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、中国を中心とした好調なアジア向け輸出、国内での造船、自動車、産業機械など旺盛な需要に支えられ、高水準の生産を維持してまいりました。その結果平成16年度の粗鋼生産量は1億1千2百90万トンと、過去4番目の高水準になりました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要な鉄鋼関連事業においては特に販売価格の改定を最重要課題として取り組み、その他の事業についても積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期における業績は、売上高は、481億9千6百万円と前期に比べ180億5百万円、59.6%の増収となり、経常利益は93億7千7百万円と前期に比べ97億2千4百万円の増益、当期純利益は75億5千3百万円と前期に比べ92億4千3百万円の増益になりました。

従いまして当社の利益配分の基本方針を踏まえ、当期の業績および先行きの業績見とおしに鑑み、また創立55周年という節目にもあたることから、期末配当金は記念の3円を含め1株当たり10円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり12円となります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鉄鋼関連事業

当セグメントの主要製品の鋼板は、厚板市況の好調を受け販売価格の値戻しが順調に進み、販売数量の増加もあり鋼板売上高は前期に比べ160億3千3百万円、72.6%増加いたしました。その結果当セグメントの売上高は、453億1百万円で、前期に比べ178億3千万円、64.9%の増収となり、営業利益は91億3千6百万円と前期に比べ96億7千万円の増益となりました。

レンタル事業

厨房用グリスフィルターのレンタル事業では契約数量は概ね順調に推移し、サイン事業は名古屋万博のインフラ整備関係もあって受注は好調でした。しかしながら収益面ではレンタル業

界の競争の中、材質転換によるコスト増などもあり若干減少しました。

その結果売上高は、3億4千5百万円で前期に比べ3千8百万円、12.7%の増収となりましたが、営業利益は4千8百万円と前期に比べ6百万円の減益となりました。

倉庫事業

危険品倉庫事業では概ね横ばいに推移した結果、売上高は、2億3千7百万円と前期に比べ2百万円の減収で、営業利益は6千万円と前期に比べ1百万円の増益となりました。

食品事業

冷凍豆腐製造・販売事業では、引き続き販売量の拡大に努めた結果、売上高は、3億6千5百万円と前期に比べ3千9百万円、12.2%の増収、営業利益は3千6百万円と前期に比べ1千6百万円の増益となりました。

医療廃棄物処理事業

医療廃棄物処理事業では、順調な売上の増加を見、売上高は、2億4千万円と前期に比べ1千1百万円、5.0%の増収、営業利益は1億2百万円で前期に比べ2千4百万円の増益となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、田原市の「炭生館」（ゴミから炭を作るリサイクルセンター）関連工事等の受注もあって、売上高は、15億7百万円と前期に比べ9千5百万円、6.8%の増収、営業利益は3千2百万円と前期に比べ1千5百万円の増益となりました。

その他の事業

スポーツ施設の運営等（主としてゴルフ練習場）では、不順な天候の影響もあって入場者数が減少した結果、売上高は、1億9千8百万円で前期に比べ7百万円の減収で、営業損益もわずかではあります。損失となり、前期に比べ2千万円の減益となりました。

(2) 財政状態について

<資産，負債，資本の状況>

資産の部では、流動資産は210億4千6百万円で、前期より95億5千7百万円の増加となりました。これは主に、主製品である鋼板価格の上昇により売掛金が増加したことで、業績の回復により繰延税金資産を計上したことによるものです。また固定資産は226億7千8百万円で、前期より12億4千5百万円増加いたしました。これは主に債券の購入による増加であります。

負債の部では、155億3百万円で、借入金返済があったものの未払法人税等の増加もあり、前期より8千万円の微増となりました。

資本の部では、281億5千万円で、当期純利益の計上及び増資による増加により、107億9百万円の増加となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当期における現金及び現金同等物は、36億1千4百万円となり、前期末より28億3千1百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、94億6千5百万円となりましたが、売上債権の増加等の資金減少要因があったことから、営業活動による収入は67億8千8百万円（前期は5億3千6百万円の支出）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出は減少したものの、債券等の投資有価証券の取得を増やしたことなどから、投資活動による支出は、前期に比べ5億4千8百万円増加し、29億5千

2百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、10億4百万円（前期は19億8千5百万円収入）となりました。主な内容は、競争力維持強化のための設備投資及び財務体質強化のため、新株を3百万株発行し、31億3千8百万円の資金調達をしたことと、借入金を40億8千2百万円返済したこととであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

<指標の推移>

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	68.9	59.6	53.0	64.4
時価ベースの株主資本比率(%)	11.0	8.2	17.9	106.7
債務償還年数(年)	1.2			0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.4			48.7

(注) 株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

* 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当企業集団の主力セグメントである鉄鋼事業につきましては、厚鋼板市場において建設向けの鋼材需要は若干の減少が見込まれるものの、自動車・造船・機械など製造業の生産活動は依然として高く、引き合いも堅調に推移するものと予想されます。かかる中、生産面では供給責任を果たすべくフル操業を維持し、生産量の最大化を計るとともに適正販価の浸透に努めて参ります。

このような状況のもと、主原料である鉄スクラップの価格等、不透明な要素もありますが、次期（平成17年度）の業績予想は連結売上高560億円、連結営業利益は108億円、経常利益は106億円となる見通しであります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間期10円、期末10円（年間20円）を見込んでおります。

連結財務諸表等
— 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	801		1,632		+ 830
受取手形及び売掛金	7,111		12,354		+ 5,242
有価証券	-		1,999		+ 1,999
たな卸資産	3,421		4,645		+ 1,223
繰延税金資産	12		422		+ 409
その他	157		34		122
貸倒引当金	16		42		25
流動資産合計	11,488	34.9	21,046	48.1	+ 9,557
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	6,437		6,302		135
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	11,188		10,866		322
土地	1,402		1,424		+ 22
建設仮勘定	24		15		8
(有形固定資産合計)	19,052		18,609		443
2 無形固定資産	314		238		76
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,482		3,294		+ 1,811
長期貸付金	7		7		0
繰延税金資産	95		107		+ 12
その他	827		800		26
貸倒引当金	348		379		30
(投資その他の資産合計)	2,064		3,830		+ 1,766
固定資産合計	21,432	65.1	22,678	51.9	+ 1,245
資産合計	32,920	100.0	43,724	100.0	+ 10,803

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,556		4,683		+	1,127
短期借入金	3,844		2,592			1,252
未払法人税等	43		2,683		+	2,639
未払消費税等	-		630		+	630
賞与引当金	291		422		+	131
その他の	794		670			124
流動負債合計	8,531	25.9	11,683	26.7	+	3,151
固定負債						
長期借入金	6,180		3,350			2,829
繰延税金負債	268		13			255
退職給付引当金	399		412		+	13
その他の	41		43		+	1
固定負債合計	6,890	20.9	3,819	8.7		3,070
負債合計	15,422	46.8	15,503	35.4	+	80
(少数株主持分)						
少数株主持分	56	0.2	70	0.2	+	13
(資本の部)						
資本金	3,678	11.2	5,250	12.0	+	1,572
資本剰余金	2,449	7.4	4,015	9.2	+	1,566
利益剰余金	10,922	33.2	18,422	42.1	+	7,499
その他有価証券評価差額金	392	1.2	469	1.1	+	76
自己株式	1	0.0	5	0.0		4
資本合計	17,441	53.0	28,150	64.4	+	10,709
負債・少数株主持分及び資本合計	32,920	100.0	43,724	100.0	+	10,803

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高	30,190	100.0	48,196	100.0	+	18,005	
売 上 原 価	26,342	87.3	34,120	70.8	+	7,777	
売 上 総 利 益	3,847	12.7	14,076	29.2	+	10,228	
販売費及び一般管理費	4,016	13.3	4,537	9.4	+	521	
営 業 利 益	168	0.6	9,538	19.8	+	9,707	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	7		1				
受 取 配 当 金	8		12				
有 価 証 券 売 却 益	5		47				
賃 貸 料 収 入	11		15				
仕 入 割 引 料	7		7				
雑 収 益	49	90	52	137	0.3	+	47
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	124		135				
固 定 資 産 処 分 損	107		94				
雑 損 失	37	268	68	298	0.6	+	29
経 常 利 益		346		9,377	19.5	+	9,724
特 別 利 益							
受 取 補 償 金	-	-	260	260	0.5	+	260
特 別 損 失							
会 員 権 評 価 損	5		2				
固 定 資 産 除 却 損	926		170				
た な 卸 資 産 評 価 損	253	1,185	-	172	0.4		1,012
税金等調整前当期純利益		1,532		9,465	19.6	+	10,997
法人税、住民税及び事業税	62		2,626				
法 人 税 等 調 整 額	81	143	729	1,896	4.0	+	1,753
少 数 株 主 利 益		14		14	0.0	+	0
当 期 純 利 益		1,690		7,553	15.6	+	9,243

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,445		2,449
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	4		-	
増資による新株の発行	-	4	1,566	1,566
資本剰余金期末残高		2,449		4,015
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,667		10,922
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	7,553	7,553
利益剰余金減少高				
配当金	54		54	
当期純損失	1,690	1,744	-	54
利益剰余金期末残高		10,922		18,422

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,532		9,465	
減価償却費	1,345		1,461	
会員権評価損	5		2	
固定資産処分損及び除却損	1,033		264	
有価証券売却益	5		47	
貸倒引当金の増減額(減少は)	182		56	
賞与引当金の増減額(減少は)	23		131	
退職給付引当金の増減額(減少は)	72		13	
受取利息及び受取配当金	16		14	
支払利息	124		135	
売上債権の増減額(増加は)	1,294		5,242	
たな卸資産の増減額(増加は)	173		1,223	
仕入債務の増減額(減少は)	583		1,127	
未払消費税の増減額(減少は)	152		756	
その他	377		171	
小計	372		6,714	
利息及び配当金の受取額	34		12	
利息の支払額	121		139	
補償金の受取	-		260	
法人税等の支払額	82		63	
法人税等の還付額	5		4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	536		6,788	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	20		6	
定期預金の払戻しによる収入	21		7	
有価証券の償還による収入	1,100		-	
有形固定資産の取得による支出	3,095		1,224	
有形固定資産の売却による収入	6		2	
投資有価証券の取得による支出	176		1,752	
有価証券売却による収入	15		120	
その他	255		100	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,403		2,952	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	640		1,400	
長期借入れによる収入	3,100		-	
長期借入金の返済による支出	1,706		2,682	
株式の発行による収入	-		3,138	
自己株式取得による支出	6		4	
自己株式処分による収入	16		-	
親会社による配当金の支払額	55		54	
少数株主への配当金の支払額	1		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985		1,004	
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少は)	954		2,831	
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,737		783	
・ 現金及び現金同等物の期末残高	783		3,614	

(重要な会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は、全て連結しております。
連結子会社 6社
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結財務諸表提出会社と同じもの 6社
4. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ・満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
 - ・其他有価証券 時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産
主として移動平均法による原価法を採用しております。
5. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く。))は、定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
6. 繰延資産の処理方法
新株発行費については支出時に全額費用処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、夏季賞与の実際支給額を予想してその当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

9 .その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

10 .連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11 .連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

12 .利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の増減項目のうち、利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて計上されております。

13 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

1 .有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
35,795 百万円	36,642 百万円

2 .担保に供されている資産

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産 16,000 百万円	15,569 百万円

(損益計算書関係)

1 .一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
83 百万円	49 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 .現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	801 百万円	1,632 百万円
有価証券勘定	-	1,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	17
償還期間が3ヶ月を超える債券、株式	-	-
投資信託及び公社債投資信託	-	-
現金及び現金同等物	783	3,614

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,530	2,529
ロ. 年金資産	1,141	1,240
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,389	1,289
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,063	944
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	325	344
チ. 前払年金費用	73	68
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	399	412

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用	129	106
ロ. 利息費用	66	59
ハ. 期待運用収益	16	17
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	160	137
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	339	286

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益	主として2.3%	主として2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
未払事業税	3 百万円	211 百万円
固定資産未実現利益	96	85
退職給付引当金	69	177
賞与引当金	118	172
ソフトウェア償却超過	67	106
その他	2,313	426
繰延税金資産小計	2,668	1,180
評価性引当額	2,559	341
繰延税金資産合計	109	838
繰延税金負債		
特別償却準備金	1	1
その他有価証券評価差額金	268	321
繰延税金負債小計	270	322
繰延税金資産の純額	160	516

【追加情報】

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたこと)に伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割73百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自15年4月~至16年3月)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	27,471	306	239	325	229	1,412	206	30,190	-	30,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	16	1	-	0	25	48	(48)	-
計	27,471	313	256	326	229	1,412	231	30,239	(48)	30,190
営業費用	28,004	257	196	306	151	1,395	211	30,523	(164)	30,358
営業利益	533	55	59	19	77	16	20	284	116	168
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	28,746	164	649	405	294	1,299	184	31,744	1,176	32,920
減価償却費	1,255	3	14	37	17	12	5	1,345	-	1,345
資本的支出	3,397	0	-	17	30	132	16	3,595	-	3,595

当連結会計年度(自16年4月~至17年3月)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	45,301	345	237	365	240	1,507	198	48,196	-	48,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	9	0	-	0	26	43	(43)	-
計	45,301	351	247	365	240	1,507	225	48,239	(43)	48,196
営業費用	36,164	303	186	329	137	1,475	225	38,822	(165)	38,657
営業利益	9,136	48	60	36	102	32	0	9,416	122	9,538
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	35,761	196	758	396	336	1,063	177	38,689	5,034	43,724
減価償却費	1,369	0	14	31	23	12	7	1,461	-	1,461
資本的支出	972	0	10	-	66	1	6	1,057	-	1,057

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1)鉄鋼関連事業 | 鋼板、加工製品、鋳片 |
| (2)レンタル事業業務用 | 厨房向グリスフィルターのレンタル事業 |
| (3)倉庫事業 | 危険品倉庫事業 |
| (4)食品事業 | 冷凍豆腐製造・販売 |

